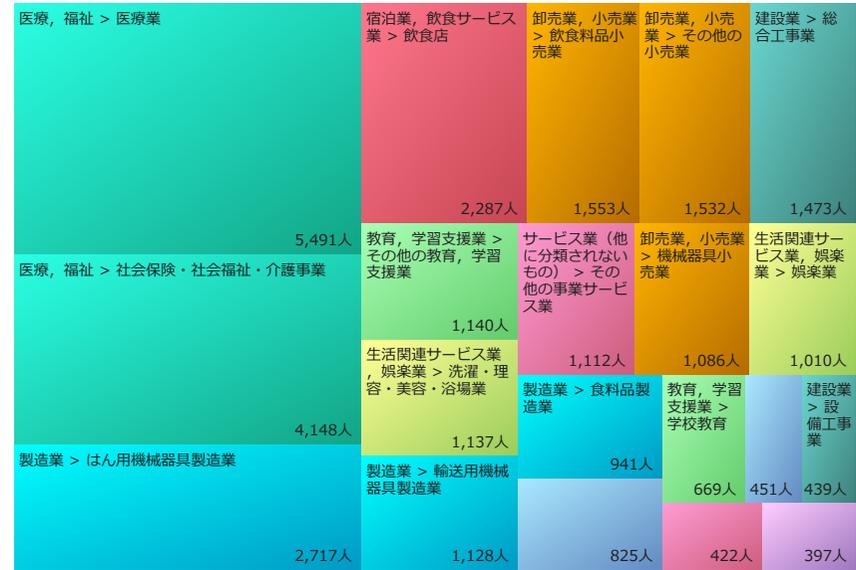


【目的】地域の産業の全体像を把握しよう。

2016年 従業者数(企業単位) 中分類

兵庫県宝塚市

従業者数(企業単位) : 35,898人



上図以外の従業者数(企業単位)の合算 : 5,940人

【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【その他の留意点】+

【参照メニュー】

産業構造マップ→全産業→全産業の構造

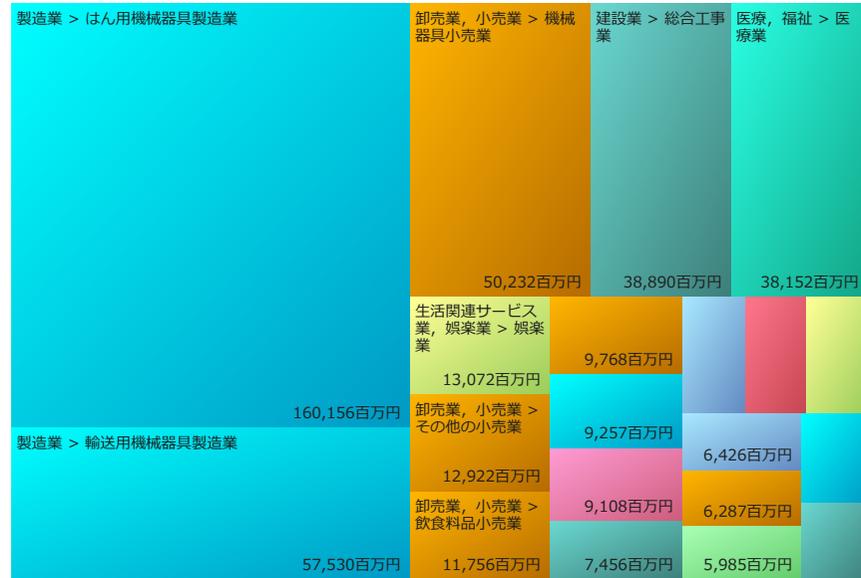
グラフ
の見方

企業数・従業者数・売上高・付加価値額などの観点から、各産業分類が占める割合を確認する。

2016年 売上高(企業単位) 中分類

兵庫県宝塚市

売上高(企業単位) : 540,094百万円



上図以外の売上高(企業単位)の合算 : 72,053百万円

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

- 売上高の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【その他の留意点】+

【参照メニュー】

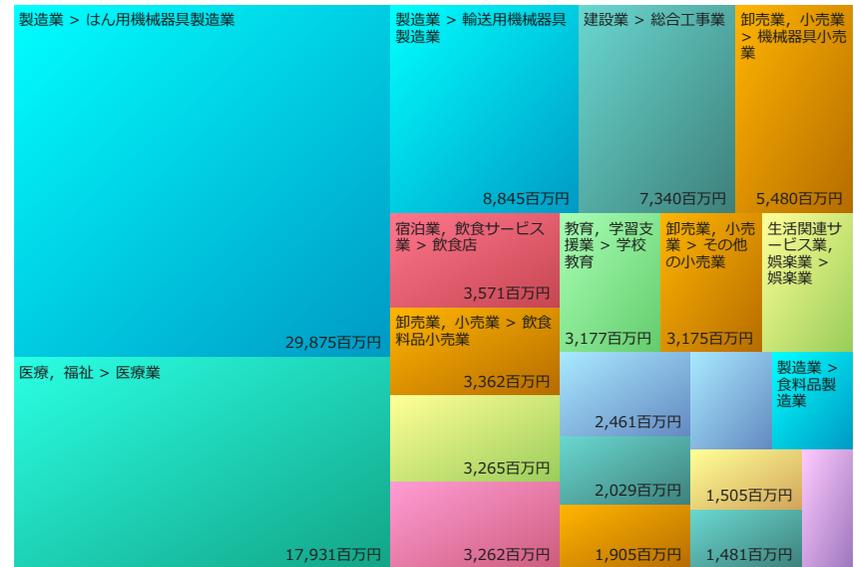
産業構造マップ→全産業→全産業の構造

【目的】地域の産業の全体像を把握しよう。

2016年 付加価値額(企業単位) 中分類

兵庫県宝塚市

付加価値額(企業単位) : 137,470百万円



上図以外の付加価値額(企業単位)の合算 : 31,134百万円

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

- 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)
- 付加価値額の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【その他の留意点】 +

【参照メニュー】

産業構造マップ→全産業→全産業の構造

グラフ
の見方

企業数・従業員数・売上高・付加価値額などの観点から、各産業分類が占める割合を確認する。

【目的】地域の産業の全体像を把握しよう。

2016年 事業所数(事業所単位) 中分類

兵庫県宝塚市

事業所数(事業所単位) : 5,423事業所



上図以外の事業所数(事業所単位)の合算 : 880事業所

【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

事業所数については、事業内容等不詳を除く民営事業所について集計したものである。

【その他の留意点】+

【参照メニュー】

産業構造マップ→全産業→全産業の構造

グラフ
の見方

企業数・従業者数・売上高・付加価値額などの観点から、各産業分類が占める割合を確認する。

2016年 従業者数(事業所単位) 中分類

兵庫県宝塚市

従業者数(事業所単位) : 54,498人



上図以外の従業者数(事業所単位)の合算 : 10,638人

【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

本社で働く事業所の従業者も事業所で計上。

従業者数については、事業内容等不詳を除く民営事業所の従業者について集計したものである。

【その他の留意点】+

【参照メニュー】

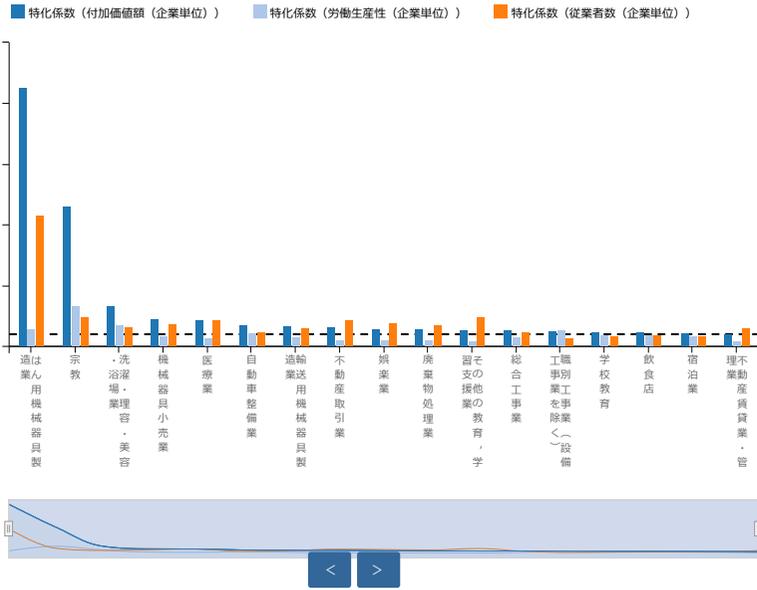
産業構造マップ→全産業→全産業の構造

【目的】付加価値額（企業単位）・労働生産性（企業単位）・従業者数（企業単位）の特化係数を確認し、稼ぐ力のある産業を把握しよう。

産業別特化係数

2016年

指定地域：兵庫県宝塚市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

特化係数の算出式は下記のとおり

- ・「特化係数（付加価値額）」
= (域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額) ÷ (全国の当該産業の付加価値額÷全国全産業の付加価値額)
- ・「特化係数（従業者数）」= (域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数) ÷ (全国の当該産業の従業者数÷全国全産業の従業者数)
- ・「特化係数（労働生産性）」= (域内における当該産業の労働生産性) ÷ (全国の当該産業の労働生産性)

労働生産性 = 付加価値額 (企業単位) ÷ 従業者数 (企業単位)

付加価値額および労働生産性については、経理事項集計対象外企業を除外して集計。

平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村。経済センサス活動調査では、各事業所（企業等）の産業分類を、売上（収入）金額の最も多い産業（主業）に格付けられているが、回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行なわれなかった事業所（企業等）についてはダウンロードデータに含めていない。ただし、上位分類の合計には含めているため内訳の合計と上位分類の数値が一致しないことがある。

【参照メニュー】

産業構造マップ→全産業→稼ぐ力分析→グラフ分析

グラフの見方

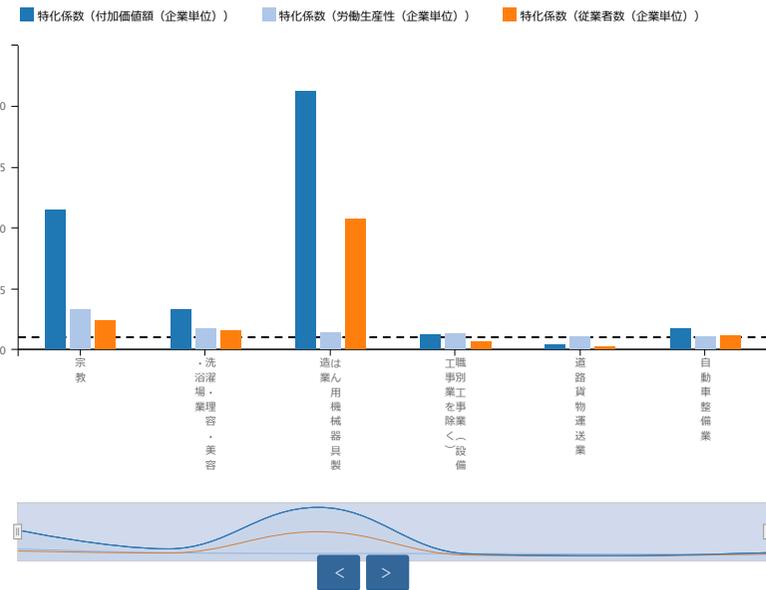
地域内の産業について、付加価値額（企業単位）・労働生産性（企業単位）・従業者数（企業単位）がそれぞれ全国と比べて特化（1を超えている）しているか否かを見ることで、産業ごとの課題把握に役立つ。グラフは従業者数（企業単位）の特化係数が1を超えている産業について、従業者数（企業単位）の特化係数に基づき左から降順で並べたもの。

【目的】付加価値額（企業単位）・労働生産性（企業単位）・従業者数（企業単位）の特化係数を確認し、稼ぐ力のある産業を把握しよう。

産業別特化係数

2016年

指定地域：兵庫県宝塚市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合には、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

特化係数の算出式は下記のとおり

・「特化係数（付加価値額）」

= (域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額) ÷ (全国の当該産業の付加価値額÷全国全産業の付加価値額)

・「特化係数（従業者数）」 = (域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数) ÷ (全国の当該産業の従業者数÷全国全産業の従業者数)

・「特化係数（労働生産性）」 = (域内における当該産業の労働生産性) ÷ (全国の当該産業の労働生産性)

労働生産性 = 付加価値額（企業単位） ÷ 従業者数（企業単位）

付加価値額および労働生産性については、経理事項集計対象外企業を除外して集計。

平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。

福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県新郷村

経済センサス活動調査では、各事業所（企業等）の産業分類を、売上（収入）金額の最も多い産業（主業）に格付けられているが、回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行なわれなかった事業所（企業等）についてはダウンロードデータに含めていない。ただし、上位分類の合計には含めているため内訳の合計と上位分類の数値が一致しないことがある。

【参照メニュー】

産業構造マップ→全産業→稼ぐ力分析→グラフ分析

グラフの見方

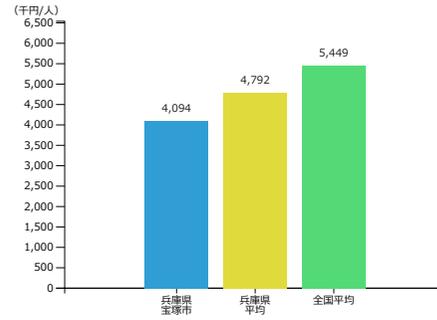
地域内の産業について、付加価値額（企業単位）・労働生産性（企業単位）・従業者数（企業単位）がそれぞれ全国と比べて特化（1を超えている）しているか否かを見ることで、産業ごとの課題把握に役立つ。

グラフは従業者数（企業単位）の特化係数が1を超えている産業について、従業者数（企業単位）の特化係数に基づき左から降順で並べたもの。

【目的】 特定産業の労働生産性を確認するとともに、参考とすべき自治体を把握しよう。

労働生産性（企業単位） 2016年

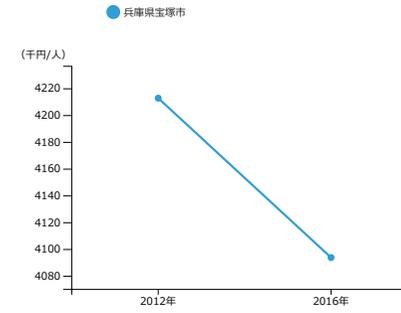
産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】
付加価値額÷従業員数で算出。
【その他の留意点】 +
【参照メニュー】
産業構造マップ→全産業→労働生産性（企業単位）→グラフを表示

労働生産性（企業単位）の推移

産業：すべての大分類 > すべての中分類

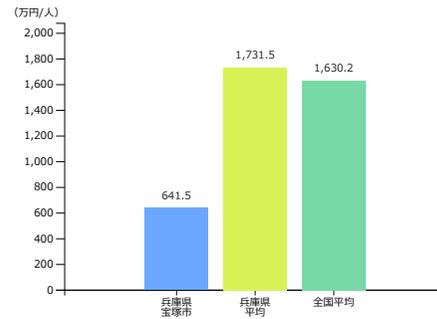


グラフ の 見方

- ・類似自治体等と比較して、労働生産性が高いのか、低いのかを把握する。（左図）
- ・労働生産性の推移を、類似自治体と比較しつつ、把握する。（右図）
- ・より高い生産性を実現している自治体や労働生産性が向上している自治体等を把握することで、新たな取り組みを検討する上での参考とする。

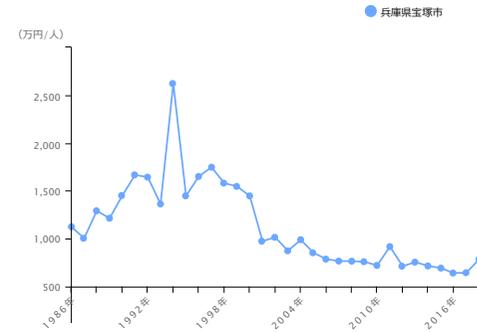
労働生産性（製造業の事業所単位） 2016年

産業：製造業 > すべての中分類



労働生産性（製造業の事業所単位）の推移

産業：製造業 > すべての中分類



【出典】
経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常用従業員数

付加価値額（従業員30人以上の場合）
= 製造品出荷額等
- (原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額)
+ (年末在庫製造品 - 年初在庫製造品) + (年末在庫半製品 - 年初在庫半製品)
- (国内消費税額 + 推計消費税額)

付加価値額（従業員29人以下の場合）
= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (国内消費税額 + 推計消費税額)

製造品出荷額等 = 製造品出荷額計 + 加工費収入額計 + 修理料収入額 + その他収入額計

常用従業員数は、個人事業主、無給家族従業員、及び臨時雇用者を除く従業員数

【その他の留意点】 +

グラフ の見方

- ・類似自治体等と比較して、労働生産性が高いのか、低いのかを把握する。（左図）
- ・労働生産性の推移を、類似自治体と比較しつつ、把握する。（右図）
- ・より高い生産性を実現している自治体や労働生産性が向上している自治体等を把握することで、新たな取り組みを検討する上での参考とする。

製造業における製造品出荷額と従業者数の変遷

指定地域：兵庫県宝塚市
()内は上位10業種の占める割合

1999年

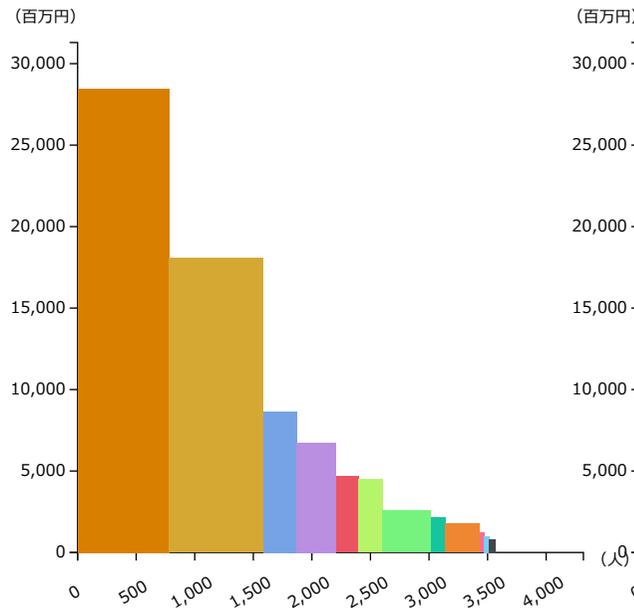
製造品出荷額計：123,770.63百万円 (63%)
従業者数計：4,318人 (87%)

2009年

製造品出荷額計：46,325.57百万円 (80%)
従業者数計：3,401人 (91%)

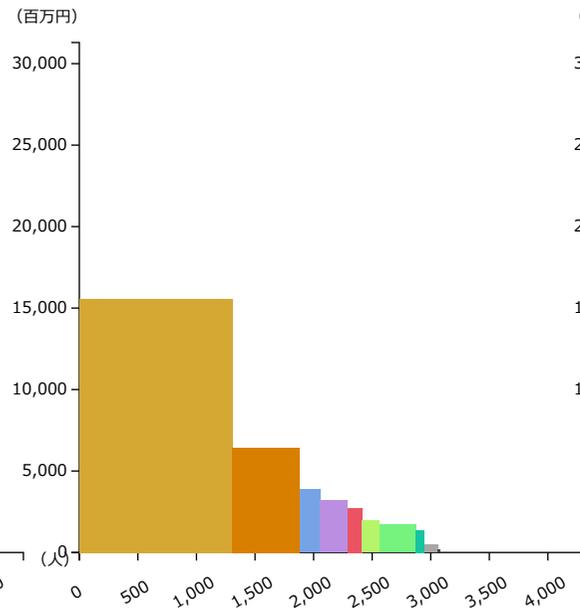
2019年

製造品出荷額計：77,248.67百万円 (48%)
従業者数計：3,844人 (96%)



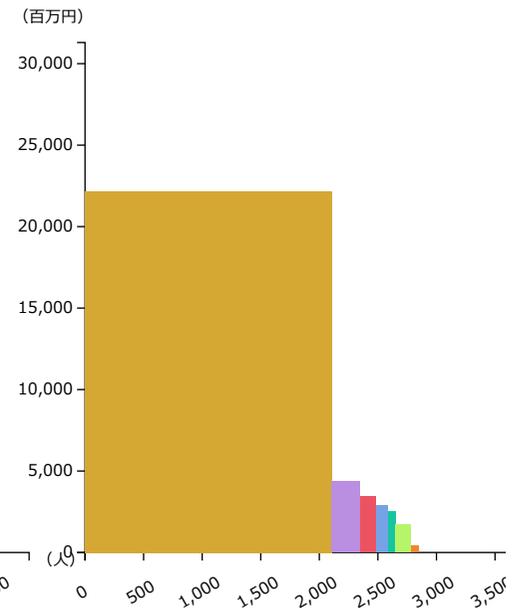
・縦軸は製造品出荷額 (百万円)
・横軸は従業者数 (人)

- 食料品製造業
808人 (18.71%)
- 繊維工業
285人 (6.6%)
- 木材・木製品製造業 (家具を除く)
36人 (0.83%)
- 家具・装備品製造業
7人 (0.16%)
- パルプ・紙・紙加工品製造業
44人 (1.02%)
- 印刷・同関連業
57人 (1.32%)
- 化学工業
103人 (2.39%)
- 石油製品・石炭製品製造業
5人 (0.12%)
- プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
190人 (4.4%)
- なめし革・同製品・毛皮製造業
7人 (0.16%)
- 窯業・土石製品製造業
39人 (0.9%)
- 鉄鋼業
114人 (2.64%)
- 非鉄金属製造業
92人 (2.13%)
- 金属製品製造業
206人 (4.77%)
- はん用機械器具製造業
781人 (18.09%)
- 生産用機械器具製造業
127人 (2.94%)
- 業務用機械器具製造業
4人 (0.09%)



・縦軸は製造品出荷額 (百万円)
・横軸は従業者数 (人)

- 食料品製造業
1,311人 (38.55%)
- 繊維工業
174人 (5.12%)
- 木材・木製品製造業 (家具を除く)
4人 (0.12%)
- 家具・装備品製造業
5人 (0.15%)
- パルプ・紙・紙加工品製造業
10人 (0.29%)
- 印刷・同関連業
20人 (0.59%)
- 化学工業
61人 (1.79%)
- 石油製品・石炭製品製造業
5人 (0.15%)
- プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
125人 (3.68%)
- なめし革・同製品・毛皮製造業
17人 (0.5%)
- 窯業・土石製品製造業
9人 (0.26%)
- 鉄鋼業
14人 (0.41%)
- 非鉄金属製造業
55人 (1.62%)
- 金属製品製造業
153人 (4.5%)
- はん用機械器具製造業
571人 (16.79%)
- 生産用機械器具製造業
69人 (2.03%)
- 業務用機械器具製造業
119人 (3.5%)



・縦軸は製造品出荷額 (百万円)
・横軸は従業者数 (人)

- 食料品製造業
2,103人 (54.71%)
- 繊維工業
99人 (2.58%)
- 化学工業
21人 (0.55%)
- 石油製品・石炭製品製造業
4人 (0.1%)
- プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
135人 (3.51%)
- なめし革・同製品・毛皮製造業
19人 (0.49%)
- 窯業・土石製品製造業
3人 (0.08%)
- 鉄鋼業
11人 (0.29%)
- 非鉄金属製造業
46人 (1.2%)
- 金属製品製造業
133人 (3.46%)
- はん用機械器具製造業
298人 (7.75%)
- 生産用機械器具製造業
68人 (1.77%)
- 業務用機械器具製造業
22人 (0.57%)
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
63人 (1.64%)
- 電気機械器具製造業
246人 (6.4%)
- 情報通信機械器具製造業
58人 (1.51%)
- 輸送用機械器具製造業
490人 (12.75%)



グラフの見方
 縦軸が製造品出荷額（事業所単位）、横軸が従業者数（事業所単位）。
 地域の製造業に係る構造の特徴や変遷を確認し、地域の産業振興の検討に役立つ。

2016年 兵庫県宝塚市

↑ 特化係数が1（全国平均）以上
↓ 特化係数が1（全国平均）未満

産業	売上高（企業単位） 実数（百万円）	付加価値額（企業単位） 実数（百万円） （特化係数）	労働生産性（企業単位） 実数（千円/人） （特化係数）	従業者数（企業単位） 実数（人） （特化係数）
はん用機械器具製造業	160,156	↑ 29,875 (21.31)	↑ 10,996 (1.42)	↑ 2,717 (10.80)
輸送用機械器具製造業	57,530	↑ 8,845 (1.65)	↓ 7,877 (0.79)	↑ 1,128 (1.51)
機械器具小売業	50,232	↑ 5,480 (2.27)	↓ 5,155 (0.89)	↑ 1,086 (1.83)
総合工事業	38,890	↑ 7,340 (1.34)	↓ 5,143 (0.81)	↑ 1,473 (1.22)
医療業	38,152	↑ 17,931 (2.20)	↓ 3,495 (0.75)	↑ 5,491 (2.20)

（注）表示対象は、従業者数（企業単位）の特化係数1以上の売上高上位5産業
（注）付加価値額、労働生産性は企業単位のデータのため、本社が当該自治体以外の企業のデータが含まれない場合がある

【出典】
総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）
労働生産性＝付加価値額÷従業者数
従業者＝会社と個人事業所の従業者総数
【その他の留意点】+

施策
検討例

- ①売上高、付加価値額に課題がある産業
- ・販路拡大へ向けた新たなプロモーションを検討してみたいかがでしょうか。
 - ・共通の産業に強みを持つ近隣自治体と連携し、同業種企業連携によるシナジー効果を生み出す施策を検討してみたいかがでしょうか。
 - ・他産業とのコラボレーションにより、地域の強みを生かした新製品開発を検討してみたいかがでしょうか。
- ②労働生産性に課題がある産業
- ・当該産業の人材育成を実施する。また設備投資の促進施策を検討してみたいかがでしょうか。
- ③従業者数に課題がある産業
- ・労働者が魅力を感じるような産業を確立するための取り組み、施策を検討してみたいかがでしょうか。
 - ・雇用促進と所得向上を図るため、成長性のある産業の集積や関連企業の誘致を検討してみたいかがでしょうか。